
中国の「走出去」と経済発展

古澤賢治

〈愛知大学〉

要 旨

中国国内には幾多の問題が抱えられているものの、とりわけ WTO 加盟以後、経済の発展と変化は国境内に止まらず、外に向けて出て行く状況となった。経済発展の外資依存は、大量の各種経営資源を海外から持ち込み、沿海部の地方経済の発展を直接牽引した。中国の「走出去」は、全体として資源獲得型から製造業投資型へと変化した。製造業投資の典型はテレビを初めとする家電メーカーで、各省が競って生産ラインを導入した結果が過剰生産状態を生み、結果として海外に向かう道がつけられた。しかし、中国の海外進出は日本やアジア NIES のように輸出貿易の発展による経済発展を目指すべきではない。巨大な中国は、自国の後進地域に豊かさを分け合うことが必要で、環境汚染の解決もこれからの課題である。投資先は国内に有り余るほどあり、新たに開発すべき事業もたくさんある。問題は、知恵を絞ってアイデアを出し、より有効な形で経済発展を図ることにある。

キーワード WTO 加盟、外資導入、消費の増加、企業買収、経済技術開発区

I はじめに

中国国内の急速な経済発展は、2006年度も引き続き、10%以上に上る成長が展望されている。この数年、中国経済の発展と変化は中国人自身でさえも予想し得なかった状況であった。特にアジア通貨・金融危機以後、中国は内需拡大に努め消費の大幅な拡大をもたらした。これにより、中国の国内市場は根本的に様相を変化させた。更に中国の WTO 加盟は、サービス産業も外資企業に全面的に開放される事態を迎えた。

2002年11月に中国共産党第16回大会で誕生した胡錦濤・温家宝政権は、幾多の苦難をくぐり抜けながら、より安定した基盤を創り上げてきた。中央委員の全面的な若返りで中国は自信を持つとともに、対外的な力を示す源ともなった。日本と中国との関係は、様々な懸案事項の下で、ますます

重要性を増している。

中国国内には幾多の問題が抱えられているのを否定することは出来ない。沿海地域と内陸部との経済格差、農民に対する経済負担の大きさ、官僚の汚職腐敗問題、偽物商品の氾濫などなど。中央政府は、問題解決に向けて全力を挙げて対応しているものの、全ての問題が一朝一夕に片づくものではない。しかし、中国経済の発展と変化は、とりわけ WTO 加盟以後すでに国境内に止まらず、外に向けて出て行く状況となった。

中国経済の発展は、国際的な経済関係すなわち外資導入による側面が多分に強かったのは言うまでもない。外資導入は、中国の資金不足を補ったばかりでなく、生産技術や経営管理の知識を急速に高める役割を果たしてきた。さらにまた、中国が国際再生産構造に大きく組み込まれることにより、輸出が大幅に増大したことで、今や9000億

ドルを上廻る外貨準備を有するようになった。

中国は改革開放以後、それまでの「閉門鎖国」状態を投げ捨てて、アジアの新しい工業化の波に乗った。さらにまた、今や中国自身が新たな波をもたらす原動力となっている。この関係は、日本の高度経済成長を契機として韓国、台湾の発展が拍車をかけられ、香港やシンガポールの発展が導かれたのを意味している。さらに、1985年のプラザ合意以後、日本円とアジア NIES の通貨が香港ドルを除いて上昇したことが、アジア経済発展の「奇跡」を呼んだ¹⁾。

しかし1997年のアジア通貨・金融危機を契機として状況は一変し、中国の政治経済的な地位はますます向上した。日本は、中国との関係をいかに修復強化するか、それは日中双方だけの問題ではなく、アジア経済から世界経済全体の今後を左右する重要な問題である。中国は今や韓国、台湾、香港などアジアの企業はもとより、欧米の多国籍企業などの本格的進出を受け入れただけでなく、自らも民営企業を軸とした対外投資を強化している。これが「走出去」であった²⁾。

以下では、中国の「走出去」の発展と変化の背景となった、いくつかの特徴的な状況を取り上げ、今後の日中関係の発展を展望するとともに、アジア全体の発展方向についても考えてみることにしたい。

II 中国経済にみる質的転換

1 中国国内市場の拡大と発展

まず、国内市場の発展状況を見るに、中国は確かに急速に豊かになってきた。中国は、これまで貧しい状態に甘んじてきたため、消費意欲の大幅な膨張は経済発展の原動力として大きく働いてきた。ただ、初期の段階から考えれば、自転車、マシン、カメラといったものから住宅、乗用車、パソコンへと対象が移った。

社会商品小売り額の変化は大きく、大幅な増加

を成し遂げた。その総額では2001年から2005年にかけて、毎年ほぼ2桁台の伸びを続けてきた。固定資産投資額の方はさらに大幅に伸び、2001年の3兆7千億元余りから2005年には9兆元近くになっている。

中国の温飽（衣食の満足）から小康（まずまずの豊かさ）への発展は、中国に飽食の時代が到達したことにもなり、子ども達の間には高血圧や糖尿病、肥満などの成人病が生じるという状況も問題となった。食品公害、環境汚染による障害児童の増加も重大で、環境問題がとりわけ注意を集めた。

物的な生産の発展は、急速に進んだ。とりわけ多大な苦心を経て工業基盤を築き上げた中国では、外資導入と輸出の大幅な増加は外貨資金を多大に集積し、対外直接投資に向ける状況を生み出した。中国は、これまで外資系企業によって作られてきた状況を、こんどは立場を変えて後発 ASEAN やアフリカ諸国で創り出している。低賃金労働の活用には良し悪しがあり、さらに経営合理化の徹底も非人間性をもたらした。

2 工農業の発展と産業構造の変化

消費の増加は生産の発展を反映し、GDP 成長率は、第9次五カ年計画期が8.3%だったのに続き、第10次五カ年計画期も毎年10%前後の成長であった。こうした発展は、産業構造に変化をもたらした。中国では、近代化の中でも第2次産業のGDPに占める割合が増加し続けてきている。これは、外資導入を主として製造業に限定したためでもあった。全体の中では、第1次産業の比率の低下に対応して第3次産業の比率が増加した。

工業生産では、質的高度化が急速に進み、技術集約的企業が増大した。とりわけテレビを初めとする電子産業では、過剰生産状態を呈し、商品に取り立てて差別化できる特徴のないため、価格競争の激しさを増した。その結果利益幅が一挙に低下した。それらの電子産業では、国内の激しい競争に勝ち抜いた企業が、巨大な生産力を背景に中

国の「走出去」を進めたのを観察することが出来る。

既存の工業基盤は、科学技術水準に大幅な遅れをとっていただけに、外資の導入は海外から先端技術を手に入れるのに有効であった。ただ、合併事業はほとんどが労働集約的なもので、より高度な技術はプラント施設の導入や特許の購入、製品の模倣などで考えざるを得なかった。企業買収による技術の取得は、まさに「走出去」に重要な意義を与えた。

III WTO 加盟による状況変化

1 国際経済関係における変化

中国は2001年に、念願のWTO加盟を達成したことで、貿易と投資の大幅な増加を見た。直接投資では、アジア通貨・金融危機で打撃を受けたアジア諸国に変わって、ヨーロッパ、特にドイツ、英国の中国におけるプレゼンスが大幅に増大した。この間に、日本企業は華南地域において委託加工を大幅に増加させ、華中地域でも電子産業を中心に直接投資を増やした³⁾。華中地域では、台湾と韓国の企業が急増し、互いにライバルとして競っている。

全世界の安価な繊維製品、軽工業品は、ほとんどがメイド・イン・チャイナの時代となった⁴⁾。そうした中で、当然ながら中国の政治的な発言力がさらに高まった。残念ながら、日中間の政治的対立関係はさらに悪化している。日本における産業の空洞化もさることながら、中国は全世界を対象とし、急速な経済発展を遂げてきた。海底ガス田の開発などを巡る政治・経済的な摩擦の激化は、緊張状態をより強めている。

中国の各地方政府は、直接投資を受け入れる態勢を強化し、各種インフラの整備等を大いに進めた。経済発展の外資依存は、大量の各種経営資源を海外から持ち込むことになり、とりわけ沿海部の地方経済の発展を直接牽引してきた。

アジア諸国・地域の経済的低迷から回復に向けた流れは急速に進んだ。それに加え、欧米多国籍企業の中国進出は、初めから中国を「世界のマーケット」とし、市場獲得を目指して激しい競争を展開してきた。WTO加盟以後、外資企業は直接投資を製造業の分野から各種サービス業、金融保険業へと拡大している。

受け入れ条件をめぐる競争では、全国の経済技術開発区においてワンストップサービスでの事務処理がすすめられ、各地の首長が陣頭指揮に立っている。指導者の若返りとともに、とりわけ有能な幹部を対外関係の仕事に配置するのが全国的傾向となった。インフラ条件の完備と重点産業育成への意識の変化は、中国企業自身の意識を大きく変え、企業自身による対外的提携関係の確立への自主権拡大が可能になった。

2 中国からの対外投資

WTO加盟以後、中国による対外投資はますます盛んになった。ただ、資源の開発輸入に関しては、かなり以前から国策として展開された。例えば宝山製鉄所は、その建設が新日鉄の君津製鉄所をモデルに進められ、高品位の鉄鉱石を投入することを前提とした。このため、オーストラリアおよびブラジルなどの鉄鉱石輸入に務めてきた。さらに最近では、開発輸入を目指してオーストラリアおよびブラジルとの間での合弁会社設立を2001年と02年になしている⁵⁾。

宝山製鉄所グループは、すでに1988年に宝鋼貿易株式会社を東京に設立しており、93年10月、96年4月、97年2月に、それぞれヨーロッパ、アメリカ、シンガポールに鋼材輸出促進のための企業を設立した。宝山グループは、海外にもマーケットを拡大し、世界的営業活動を展開したのが確認される。

次に見ておきたいのは、テレビを中心とした家電生産で全国の先頭を走る長城公司である。長城国際公司は、企業内部の経営管理に関しては独立

の国際関係組織であり、IBMへの株式投資も進めていた。パソコンのモニター画面は、北米とヨーロッパが主要な輸出先であり、インドと南アメリカへの輸出も大きい。

IBMのノートブック型パソコン部門を買収した联想集団は、携帯電話では全国1位であり、国際的には4位を占めている。マスコミをにぎわしたIBMのPC部門の買収は、レノボの名前を全世界に知らしめた。この案件自体のもたらした影響力はともかく、経済面で採算性を上げるのは極めて困難だという観測も流れている。

中国の「走出去」は、全体として資源獲得型から製造業投資型へと変化した。製造業投資の典型はテレビを初めとする家電の生産販売で有名な康佳である。康佳は、1998、99年に海外進出に乗り出したものの、情報不足と国際的人材を欠いたため、経営不振から2000年には一時撤退した。その後本格化したのは2003年で、ヨーロッパに工場を設け、インドネシアにもヨーロッパ向け製品工場を2社設けている。康佳はメキシコでも工場のラインをリースする形をとって生産拠点を設けており、競争の激しい北米向けよりも南米向けが多いのが現状である。

中国企業によるマーケティングの新局面としては、インドネシアからヨーロッパに向けた迂回輸出をおこなう形で、ダンピング問題の解決法が考えられた。トルコに作られた工場は、現地企業の方が強まったことから現地でダンピングの訴訟と認定を受けた。これによって康佳は、工場をインドネシアに移す形をとった。この他、インドの工場も初期には撤退の憂き目に遭っている。

このような方式による「迂回方式」は、全世界で中進国に多くの事例を見るもので、中国だけが特殊なものではない。中国の「走出去」における特殊性は、むしろ先進国への投資に見られた。製造業における技術的な優位性を持たない中国は、先進国では、経営困難に陥った企業を買収する形での直接投資を行ってきた。

企業買収は、先進技術や自らは保有していなかった種類の商品を手に入れるための手段とされた。かつて首都鉄鋼工場では、ベルギーから一貫設備を直接中国に運び込み、組み立て直して技術を習得したこともあった。こうした方法は、少ない資金で先端技術を手に入れるためには極めて有効であったと言える。

IV 経済改革の新たな推進

1 国有企業の根本的改革

WTO加盟による影響は、中国企業の近代化に極めて大きな意味を持った。国有企業にとって、株式化のさらなる追求と国家資産管理の依託に発する民営化の進展は、経営管理に関するアメリカ的な方向を追求させた。各種社会保険の整備と失業問題に向けた対応策は、社会的不満の解消に極めて重要な意味を持った。私営・民営企業の強化発展は、就業機会の創出における意義が大きかった。

中国企業の海外進出には、現地の労働者を訓練するために、中国から監督作業員を連れて行く事例も見られる。低賃金の労働者を監督、訓練要員とすることは、コストの上からも適切だといえよう。中国国内での賃金上昇は、労働集約的業種を後発国に移転せざるを得なくなる。この点は、先進国が歩んできた道でもあった。

WTOへの加盟は、中国経済を国際的再生産構造に組み込む上で、予想以上に大きな契機となった。加盟以前の交渉段階では、すでに一定幅での関税引き上げが実施され、市場競争力発展の遅れから、加盟後は輸入が大幅に増えて各種の国内産業に打撃を与えことになると考えられた。すなわち、中国にとって経済的にマイナスと考えられたのである。しかし、蓋を開けてみれば、現段階ではむしろ中国にとっては有利な環境が生まれている。

例えば輸出の急激な増加は、欧米から貿易摩擦

として取り締まられ、常にダンピング問題として取り上げられてきた。そうした状況に対しては、WTOでの多国間交渉や最恵国待遇の普遍化を媒介として、より大きな交渉の可能性が開かれる有利な条件がもたらされたといえるであろう。

中国は、政治経済面で国際的地位を高め、より大きな自信を持って新たな状況を生み出した。中国は政治経済的な地位の高まりとともに、国際的な発言力を大幅に高めた。こうした背景の下に、中国企業の対外進出を意味する「走出去」が進んできた。

UNCTADの『世界投資報告2005』によるFDIのフローを見ると、1985-95年の平均で引受額は117億1500万ドルであり、対外投資は16億7800万ドルに過ぎなかった。それが、2001年には外資導入は468億7800万ドルに増加するとともに、対外投資は68億8500万ドルとなった⁶⁾。比較すればまだまだ微々たるものであるとはいえ、GDP比率では0.9%から1.5%に上昇している。

外部への投資は、絶対額としては低下し、2004年の外資導入は606億3000万ドルだったのに、外部投資は18億5000万元に過ぎなかった。対外的な経験と人材の不足によって、対外進出はまだ模索段階にあり、投資額の増減は不安定なものとなっている。とはいえ、内外のストックは着実に増えており、1990年の44億5500万元から、2004年には388億2500万元になった。

このように国際的プレゼンスを高めてきた中国は、後発国に対する発言力を高めるとともに、先進国の投資にもより強い制限を加えた。今後の方向としては、労働集約的な産業を排し、技術水準が高く高付加価値の産業を導入することを基本方針とした。

2 民営企業の海外進出

中国の農村経済は、居住者の規模が大きく、極めて重要な位置を占めてきた。沿海部の農村では経済要素の多様化を進め、原始蓄積の段階から脱

して、企業集団化への成長を迎えた。ただそれは、一部沿海地域の農村のことで、全般的に言えば、今日「三農問題」として提示されているように、相変わらず農村、農民の貧しさと苦しさをめぐる問題が片づいてはいない。

郷鎮企業の一部は、浙江省の「杉杉」「雅戈爾」や江蘇省の「紅豆」などのように、大手アパレルメーカーとして成長してきた。あるいは「万向」集団のように、ニューヨークを初めとする海外進出で成功を取って存在感を示す郷鎮企業もある。他方、技術力や資本力のない企業は、技術水準も低く、環境汚染の原因となったり、偽ものづくりに走ったりするなど、程度の低いまま取り残され、取り締まりの対象となっている⁷⁾。

長江デルタには、無錫、昆山、蘇州、松江といった地域の発展による挑戦がある。それら地域の開発区は、韓国、台湾、日本の中小企業を軸とした外資導入によって大きく発展した。これらの地域は上海に近く、上海の各種インフラ、技術基盤、人材獲得において極めて有利な状況にある。

いずれの地域でも、開発区のサービスはきめ細かく行われ、外資獲得の競争は極めて激しくなっており、ハイテク技術が求められた結果として、IT関連産業における産業集積が見られる。ここでは、女工さんを中心とした労働集約的な作業工程が多く、高度な技術を獲得する範囲は限られる。ただ、経営管理の方法では各社間の競争に促されて、現地に適応したノウハウの移転状況は速い。

V 「走出去」の戦略方針

1 新たな海外進出に向かう要因

中国共産党16回大会では、「走出去」が重要な戦略目標と位置づけられ、「引進來（外資導入）」と結合した対外開放の新局面に入った。中国はかつて、国内及び外国からの借款に頼らず、「自力更正」の方針を主として経済建設を進めるのを誇りとした。「自力更正」の方針は、国際経済関係

を否定したのではない。とはいえ、対外経済関係はあくまでも副次的役割を果たすものと位置づけられた。それが、78年に開かれた中国共産党中央委員会11期3中全会から大きく方向転換した。

中国は、80年代には直接投資を受け入れる形で海外から資金導入することに抵抗する意見もあり、政策自体が模索状態で推移した。しかし90年代初めには全面開放の方向に進み、貿易収支は黒字基調で推移した。これに加え人民元の切り上げで、外貨準備高は日本を抜くまでになっている⁸⁾。もっとも、外貨取引に対する規制は依然として厳しく行われ、97年にタイから始まったアジア通貨・金融危機にも強力に対応できた。中国の人民元は、アジア通貨危機に際しては政治的威信をかけて安定状態を維持した。

このような資金面における強さこそ、対外開放の新しい局面をもたらす背景をなすものである。外資導入は、1922年にそれまでの累積額の倍増となり、1993年はさらにそれを倍加した。2年連続で倍増を果たしたのであった。輸出入貿易においても国内の工業総生産額でも、外資企業は大きな発展の原動力となり、外資に対する依存度は大幅に高まった。

中国の国有企業は、1998年の朱鎔基総理登場により、3年間で黒字転換を遂げたとされた。他方で、民営企業の飛躍的発展に見られるように地場企業は大きく力をつけている。それらの企業は、近代的経営戦略や経営ノウハウ等を学んだ若い指導者達に導かれてきた。こうした主体を媒介として、中国は対外開放で「引進來」と「走出去」を結合した新段階の方針を打ち出した。

海外直接投資は、比較優位を持つ企業が域外での投資を行うことで、加工貿易の展開、戦略的な資源の開発、国際的土木工事の請負、労務輸出の増大などの形態を取っている。これらの形態は、中国においては労働力と資金力の豊かさを背景に、より高次元のものに転換している。統計数字から見ると2001年に中国の域外で作られた企業数は

312社、中国からの投資額は7.85億ドル、2002年は350社で9.83億ドル、2003年は金額面で特に大幅な増加をし、510社の新設に20.87億ドルが投入された。

中国の労務輸出には一定の歴史があり、重要な外貨獲得の源泉で日本にも定期的に派遣されている。国際競争における中国の優位性は労働集約的産業にあり、東南アジアとりわけ後発 ASEAN 諸国やアフリカなどでの繊維産業や家電分野における投資が見られる。そこでは、中国は現地の最恵国待遇を利用して先進国への輸出を行った。

この他の「走出去」では首都鉄道は、チリの鉄鉱山を買い取り原材料の確保を可能にした。山東省の家電メーカー・ハイアールの米国進出は、現地企業の買収を梃子に市場の獲得に成功した。製品は一般的な白物家電であり、製品価格の安さはもとより、現地市場にあったものをいち早くフィードバックして生産できたことを大きな特徴とした。この他、中国の製薬メーカーが日本の漢方薬の会社を買収している。中国は企業買収の形で、自らの企業体質を向上させてきた。

「走出去」に対する支援策として、政府はどのような態度を取るべきか盛んに議論されてきた。政府はあくまでも補助的な位置にあり、主体はあくまで企業である。とはいえ、アジア、アフリカ、中近東、中南米などの途上国における大型の建設工事の請負には政府のバックアップによる点が大い。

具体的に見ると、例えば2002年にはレバノンのダム、イランの地下鉄、マレーシアの水力発電所建設など、ベトナムのボーキサイト、フィリピンの銅鉱山、ミャンマーの石油天然ガスの開発など、メキシコの水力発電所、ウズベクの地下鉄4号線の工事などは、国家指導者の訪問に伴って決定された。他方、企業の重点市場における業務提携委員会による事業にはマレーシアの鉄道、ミャンマーのセメント工場、イランのダム、スーダンのダムなどのプロジェクトがある。この他に展示

会への出展として、ブラジルでは「中国の建設工事、技術、プラントの展覧会」を開催して好評を博した。

2003年の特徴としてはまず、ヨーロッパ向け投資が8.9億ドルに上り、対外総投資額の42.6%を占めたことである。同時期にアジア向けは23%、香港・マカオ向けは14%であり、これらの地域を初めて越えたものと記録された。

対外進出では、資源開発、加工貿易、サービス輸出を3大支柱と位置づけており、それぞれの対外投資総額に占める比率は25.2%、24.7%、41.7%であった。

資金面での支援は、貿易信用を供与する他に、財政部、人民銀行、国家外貨管理局の聯合により『域外加工貿易企業の外貨貸し付けの回転割引利息と、人民元の中長期貸付利率に関連する問題の補足通知』を出して中央の外国貿易発展基金の域外加工貿易企業への支持を強めることにした。さらに国土資源部との協議の結果「域外鉱物資源の探査開発専用基金」を設け、『域外鉱物資源探査開発専用資金管理弁法』を起草した。この他に『中国とアフリカの協力論壇（会議）』の枠組みで、非資源の開発を促す政策措置を制定した。

2 海外進出の新局面

先にも触れたように、中国のWTO加盟は中国を国際経済に組み込んだ。その結果として、中国自身は国際経済関係におけるルールに従うことを約束してきた。このため、中国への信頼度は世界的に高まり、外資による直接投資はさらに増えた。中国国内に導入した外資企業の経験を教訓とした中国企業の海外進出は、中国版の多国籍企業を作ることをめざし、資源の獲得から始まり、現地市場の確保と、更には技術設備の獲得というソフトの面にも繋がっている。

中国企業の海外進出では、かつて唱えられた「両頭在外」と同様に、資源と市場を内外双方に求めた。進出先としてはまず、ASEANが第一に考え

られた。それは、地理条件に適しているというだけでなく、産業構造が似ており生産力の発展水準も似ているため、競合関係にありながら相互補完的な分業関係を打ち立てられた。

政府の支援策としては、対外経済協力において促進作用をなすことであり、内外の政府高官の公式往来を契機として、中国企業と外国企業間の大規模協力項目の協議と成約を推し進める役割を果たした。この他に中国がこれまで開催してきた「中国対外貿易と投資の協議会」を引き続き拡大強化することも重要であり、仲介機構の行政色をさらに薄める方向も考えられてきた。

内外の企業間協力に向けて、良好な国際環境を創り出すことも重要である。経済のグローバル化と地域経済協力の発展がブームになっている中で、国際的な多角的投資の枠組みの談判と地域経済協力の枠組みに積極的に参加して、異なった地域における経済組織の特徴を研究し、自由貿易協定(FTA)の締結を早める。それと同時に2国間による経済と交易の協力関係の下で協議機構を強化し、外国の大使館との関係を密にすることで、積極的に政府間協定の締結をすすめる。2国間の交流と協議を強めて、企業間協力を妨げる障害を縮減あるいは解消して国際経済協力の簡便さを高める。

結局のところ、政府間における優遇措置の取り決めは大枠において、企業の経営活動への自由な取り組みに道を開いてきた。

VI 今後の展望

多国籍企業の海外投資は、国内における賃金コストの上昇により主として製造コストの急速な増加に晒されたため、多くは「企業内分業」としてコストの引き下げを求めて後発国へ向かった。結果として、多国籍企業による企業内分業の枠を越えて、現地企業の発展による逆輸入をもたらす、本国での産業空洞化にも繋がった。

市場確保を図るための現地生産は高い関税障壁等をくぐり抜ける手段であった。過剰資本の状態に陥った国が投資先を求めることも重視される。

中国の場合、為替の問題は、今日では貿易取引のバランスを図るために変化するものとは言えない。為替の変動は内外の経済効果にとっては有利と不利の両側面を持っている。当面、人民元引き上げは小幅に止まっているものの、中国の海外投資にとっては有利に働くはずである。とはいえ、中国で就業問題が重要性を失っていない今日の段階では、大幅な為替切り上げは無理だと観測されている。ただ、為替相場も政治的意図によって決められており、変化の予測は付けにくい。

中国企業の海外進出においては、技術的な優位性のない段階で、主たる投資先は後発国であった。それが先進国に向かうことになり、企業買収(M&A)を手段として企業の経営資源を買い取るようになってきた。こうした方法は、中国にとって先進技術や設備を手に入れる上で大いに意味のあるものとなった。

中国の経済動向を見るにつけ、最近の中国では家電製品に関しては過飽和状況にあり、とりわけ白物家電に関しては価格競争が激しくなりすぎて、これまでのような利益を得ることが出来なくなった。それだけに、海外に向かう傾向が現れたといえよう。基本的な技術水準も後発国より優位に立ち、安価な製品を現地で販売する力を持ってきた。後発国での現地生産はまた、先進国への迂回輸出として進められてきたことは先にも述べたところである。中国の海外進出はしかし、日本やアジア NIES のように輸出貿易の発展による経済発展を目指すわけにはいかない。

巨大な中国は、自国の後進地域において豊かさ

を分け合うことが必要であり、環境汚染の解決もこれからの課題である。多大な資金の投資先は国内に有り余るほどあり、新たに開発すべき事業もたくさんある。問題は、どのようにアイデアを出して、より有効な形で経済発展を図るかである。「走出去」と「引進來」を2つの戦略とするだけでなく、全体としての経済発展への方向を自らの足下から考えなくてはならない⁹⁾。

注

- 1) アジア経済発展の「奇跡」は、戦後の冷戦体制におけるアメリカの援助もさることながら、日本経済の急速な経済復興と高度成長に影響された面が大きい。日本は、NIES や ASEAN に対する生産財や資金の供給面における役割を果たしてきた。
- 2) 改革開放以前にも、途上国などに対する経済的、軍事的援助はあったものの、その額はわずかなものであった。
- 3) 2004年に科研費の補助によって実施した華中地域の調査を参考にされたい(課題番号14402014、研究課題:中郷における地域間・多国籍企業間における複合的競争に関する調査研究)。
- 4) ユニクロが注目されたのは、ずいぶん以前の話である。最近では、ユニクロは上海などに店舗を設けるようにもなった。
- 5) 以下の叙述は、2005年に行われた愛知大学と労働関係学院の合同聞き取り調査によっている。
- 6) UNCTAD のホームページによる (<http://www.motago.jp>)。
- 7) 郷鎮企業は基本的に地方政府の庇護を受け、地方政府を支えてきたものが多い。しかし地方によっては、環境汚染の元凶として問題とされ閉鎖されるものもでてきていた。
- 8) 中国の外貨準備高は、2006年1～6月現在で、9411億ドルである(中国国家统计局、新聞発表による)。
- 9) 西部開発の行方は、今後の大きな鍵として国内資金の投入先を決めることになる。